# 令和４年度　那賀町議会議員視察研修報告書

●日時：令和４年７月１２日（火）～１４日（木）
●視察先：大阪府豊能郡能勢町「株式会社能勢・豊能まちづくり」、鳥取県米子市「ローカルエナジー株式会社」
●参加議員：髙木健多、前田貞好、野口穂、山﨑篤史、柏木岳、古野司、連記かよ子

**【考察】**

今回の視察は、那賀川に現存するダム・水力発電所と私たち町民が、今後どのような関係を持ちつつ自然・社会環境的に持続可能性を維持しながら共生していけるかを模索する重要な視察であった。

近況、世界情勢の影響により、エネルギー問題は日本の抱える最重要課題の一つとなっている。電力自由化により創出された「新電力事業、電気小売り事業」のシステムを那賀町に適用することにより、本町の持続可能性を高めるのみならず、様々な電源立地についても同様の未来図が描けるのではないかと考察し、以下の視察に臨む。

**＜能勢・豊能地域における持続可能なまちづくり（まちの電機会社の可能性）について＞**

能勢町、豊能町域内からのエネルギー代の流出額は、年間約 22 億円。「自分たちでできることを自分たちでやる」ということで、流出する富の一部を還流させ継続的な資金確保を目的とする。

メリットとして、地域づくりの意識の醸成、様々な専門家の来町、新しいイベントの開催、地域創生のプレイヤー増加、大学の研究委託等がある。電力調達費高騰、不安定な市場連動による買取価格等、厳しい状況であるが、電気使用方法の見直し等によるコストカット効果も副次的メリットである。

域内の高校存続に向けた共同の取り組み（電動自転車による通学）

総合的な実務（コンサルタント業含む）を民間の株式会社能勢・豊能まちづくり代表取締役榎原氏が担っており、町の総務部担当者との信頼関係もあって厳しい状況ながら継続可能とのことである。

**＜地方創生実現のため、地域経済の自立のためのエネルギーの地産地消への取り組みについて＞**

鳥取県域外への資金流出は、年間約 1,000 億円。「エネルギーと経済は密着している（市経済部）」

大儀「新たな地域経済基盤の創出」を目的とし、事業を行うことが重要である。都市公社的な要素を前面に打ち出し、電気代をこの法人に支払うことにより、自分たちの地域の他の

公共サービスが維持されているという意識を醸成。

「FIT 以外の地元の大規模水力発電が欲しい（ローカルエナジー株式会社　専務取締役森氏)」お金だけではない、地域循環の考え方。未来への投資と考え、積極的に教育機関への講演活動を実施。「今後、電気を使いたいときに使えない時代が・・・」「コンセントの向こう側を、子どもたちに考えてもらいたい」とのこと。

コンセントの向こう側を、那賀町の大人である私たちは考えてきたか？エネルギーの地域循環システムを構築し、エネルギー・経済・人材の地域内循環を目指すべきである。また、付帯事項として、本事業を創出、経営するにあたり、核となるキーパーソンと自治体担当者との信頼関係は必須である。

那賀町議会議員　山﨑　篤史

---

●日時：令和５年１月３０日（月）～３１日（火）
●視察先：山口県長門市「長門おもちゃ美術館」
●参加議員：髙木健多、静好洋、山上健造、久川治次郎

【考察】

今回、令和５年３月オープンを予定している「那賀町山のおもちゃ美術館」の開館を控え、同等の規模の山口県長門市にある「長門おもちゃ美術館」の視察を行った。

視察内容は、設立までの経緯、地域の連動・連携等や広報活動の手順、年間の予算枠や利用者数、近隣観光関連施設との割引やイベント連携、行政との連携例など多岐に渡るもので、意見交換と視察をさせていただいた。

美しい海と森林に恵まれた山口県長門市、この豊かな自然環境に囲まれた地に体験型ミュージアムを設立し、おもちゃ遊びを通して親子で一緒に楽しみ自然を感じる素敵な時間を皆さまにお届けしたいとの目標のもと、NPO 法人「人と木」を設立し、館内には赤いエプロンを着たおもちゃ学芸員を配置し、「遊びの伝道師」として使い方のわからないおもちゃの説明や館内各所の解説をしてくれる。

来館者数は平日で３０人～５０人、休日は１００人～３００人程度であるが、過密になるのを防ぐため入場制限もあるとのこと。年間集客人数は２０２１年１９,２５１人、２０２２年２万人超えとのことである。

団体対応については、町内の小中学校・幼稚園・保育園が行事での来館の場合は無料としている。

広報活動については、マスコミなどの取材はすべて受けると共に、広く周知するため「おでかけおもちゃ美術館」として各地に出向いている。

イベントについては、チラシ配布を行い幅広く周知をしているとのこと。

また、おもちゃ学芸員養成講座も開催、フォローアップ講座も年数回開催し、スタッフの充実にも務めている。

今後の取り組みとしては、「おもちゃ美術館は子供たちのものだけでなく高齢者にも来館を案内し、いろいろな遊びを通じて交流を図っていきたい。子供たちだけでなく、高齢者との共遊を勧めたい」とのことである。

全国にあるおもちゃ美術館と見比べても小規模な施設であるが、スタッフの熱意と広報活動の充実、アイデアも駆使し堅実な運営をされていると感じた視察であった。

本町の山のおもちゃ美術館の今後の運営にも、大いに参考になるのではないかと思う。

産業厚生常任委員長　久川　治次郎

---

●日時：令和５年２月７日（火）～8 日（水）

●視察先：高知県大豊町「丸和林業(株)大豊事業所」、徳島県板野町「徳島木のおもちゃ美術館」、兵庫県明石市「明石市役所」

●参加議員：髙木健多、前田貞好、野口穂、田村信幸、山上健造、柏木岳、古野司、連記かよ子、久川治次郎

【考察】

**＜丸和林業株式会社　大豊事業所　チップ工場＞**

今回の視察先である高知県大豊町の丸和林業株式会社のチップ工場は、那賀町に建設中のチップ工場と大きさが丁度同じくらいであり、敷地１万１，３８３㎡、建屋４４４㎡であった。工場内の機械類も那賀町の購入する物とよく似た物であり、価格も那賀町の予算とほぼ同じであった。

ただ、丸和林業株式会社のチップ工場は場所が高速道路の側にあり、木材、チップの搬出にはすごく効率が良いように思われた。那賀町では、チップ工場からの搬送は大変になりそうに思う。

また、那賀町産木材だけでは木材が不足してしまわないのかという心配があるので、解決

策を早急に考えなければいけないと実感させられた。

産業厚生常任委員会副委員長　山上　健造

――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――

**＜徳島木のおもちゃ美術館＞**

３月から本町でも開業する、おもちゃ美術館と同類施設を見た。木製玩具に触れ合えることは重要なことであり、林業活性化を目指す本町としても有意義な施設ではある。しかし、この施設の開設目的は、本町事業のうち優先度が高いものかどうか。目的は、新たな切り口からの林業の発信、子育て施設の整備、あじさい湖周辺の観光拠点集積が挙げられるが、森林環境事業税とはいえ巨額資金を投じて建設することに対する効果と比較すれば、３番目の目的に期待する。しかし、その効果を成しえなければ運営に難度の高い全国のテーマパークと同類に落ちぶれる恐れもある。

**＜明石市役所＞**

全国的に有名な明石市の子育て施策であるが、おむつ宅配事業にそれほど目新しさは感じず、やはり養育費立替制度のインパクトが大きい。立替実例数自体はそれほど多くはなく、この制度を目的として移住してくる住民の数も把握はできていないが、子育て施策に振り切った自治体というイメージ戦略に大きな成果が上がっていると感じた。

総務文教常任委員会副委員長　柏木　岳

丸和林業株式会社大豊事業所　チップ工場

徳島木のおもちゃ美術館

明石市役所